一般会計の決算内容

１　歳　　入

（1）概　　要

歳入総額は 7,432 億円で、前年度に比べ 89 億円、1.2%の減少（H27：7,522 億円→H28：7,432 億円）となっています。

（単位：百万円）

科目	27年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県税	247,406	242,373	△ 5,033	△ 2.0%
地方消費税清算金注	67,124	60,398	△ 6,726	△ 10.0%
地方譲与税	33,272	28,492	△ 4,780	△ 14.4%
地方特例交付金注	725	760	34	4.7%
地方交付税	135,203	140,885	5,682	4.2%
交通安全対策特別交付金	576	526	△ 49	△ 8.6%
分担金及び負担金	2,118	2,569	451	21.3%
使用料及び手数料	8,227	9,608	1,381	16.8%
国庫支出金	77,858	79,434	1,576	2.0%
財産収入	1,133	1,232	99	8.7%
寄附金	524	79	△ 446	△ 85.0%
繰入金注	22,423	26,698	4,275	19.1%
繰越金	10,130	13,893	3,763	37.1%
諸収入	17,377	14,832	△ 2,545	△ 14.6%
県債	128,084	121,469	△ 6,615	△ 5.2%
合計	752,180	743,247	△ 8,933	△ 1.2%

＊　平成 27 年度、28 年度ともに、一般会計での借換債の発行はありません。
　　それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳入予算額との比較では、233 億円の減収（昨年度 234 億円の減収）となっています。
これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。
（繰越に伴う主な未収入特定財源注：国庫支出金 142 億円、県債 67 億円）

（2） 増減の主なもの

・ **県税収入**(H27：2,474 億円→H28：2,424 億円、対前年度 50 億円、2.0%減)は、法人事業税が税率引上げの平年度化などにより増加しているものの、国際的な原油価格の低迷などによる地方消費税の減や少額投資非課税制度（NISA 等）により非課税対象となる配当所得及び株式等譲渡所得が増加したことなどによる個人県民税の減などにより減少しています。

　・地方消費税　(H27：605 億円→H28：516 億円　△89 億円、　14.7%減)
　・個人県民税　(H27：709 億円→H28：679 億円　△30 億円、　4.2%減)
　・法人事業税　(H27：446 億円→H28：519 億円　74 億円、　16.5%増)

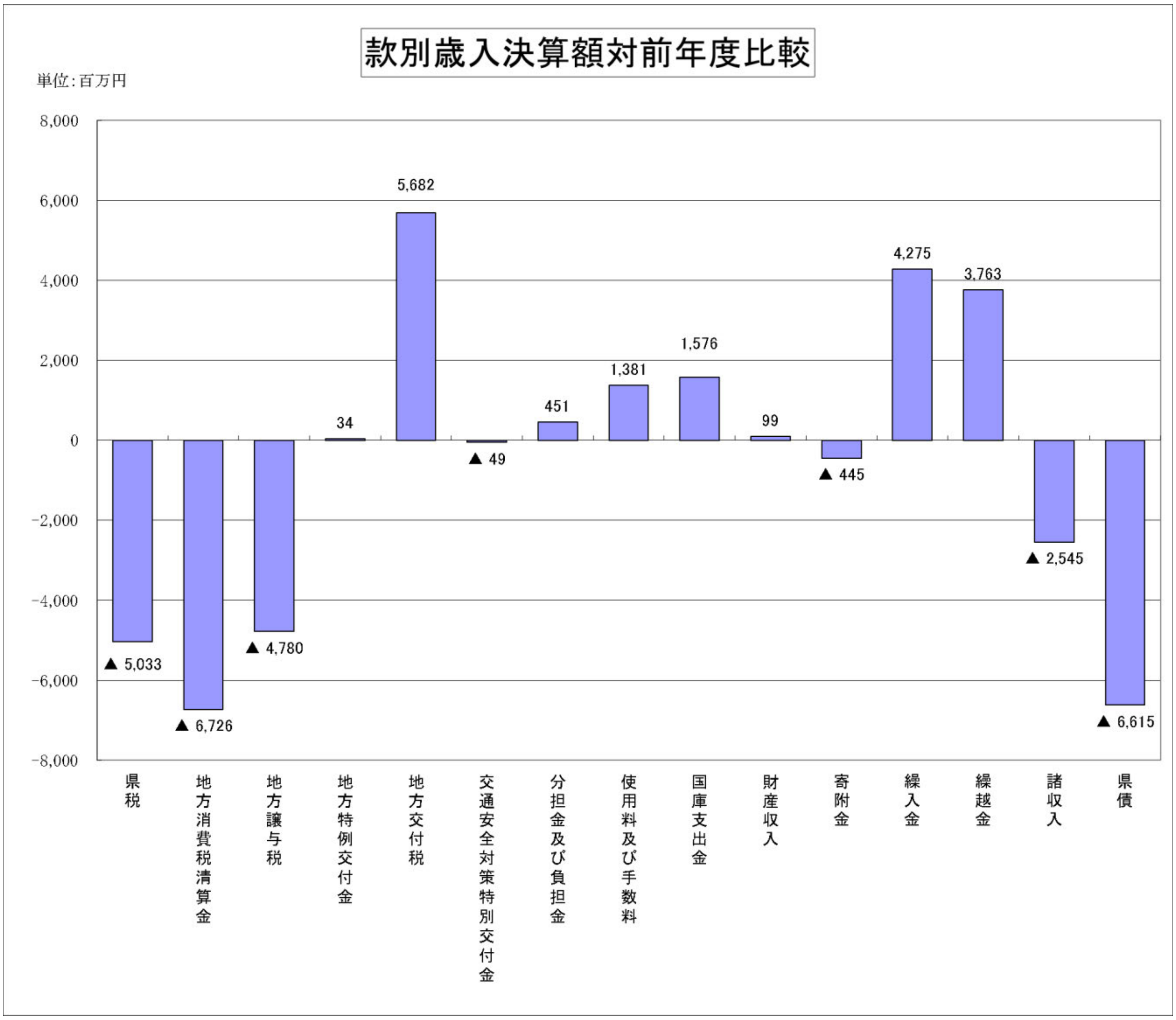
・ **地方消費税清算金**（H27：671 億円→H28：604 億円、対前年度 67 億円、10.0%減）は、全国の地方消費税の減により減少しています。

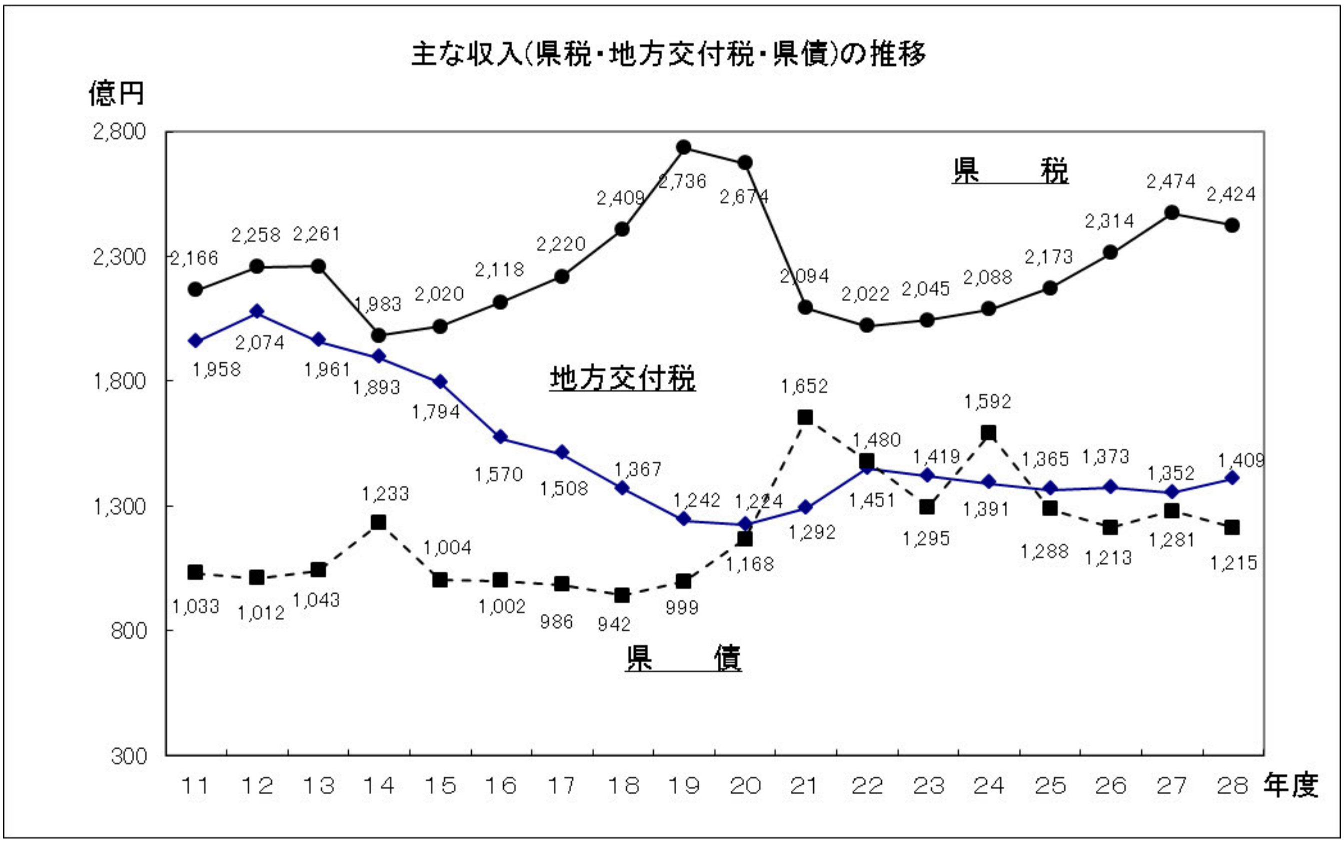
・ **地方譲与税**（H27：333 億円→H28：285 億円、対前年度 48 億円、14.4％減）は、地方法人特別税の税率引下げに伴う地方法人特別譲与税[注]の減などにより減少しています。

・ **地方交付税**（H27：1,352 億円→H28：1,409 億円、対前年度 57 億円、4.2％増）は、臨時財政対策債振替相当額の減に伴う普通交付税の増により増加しています。

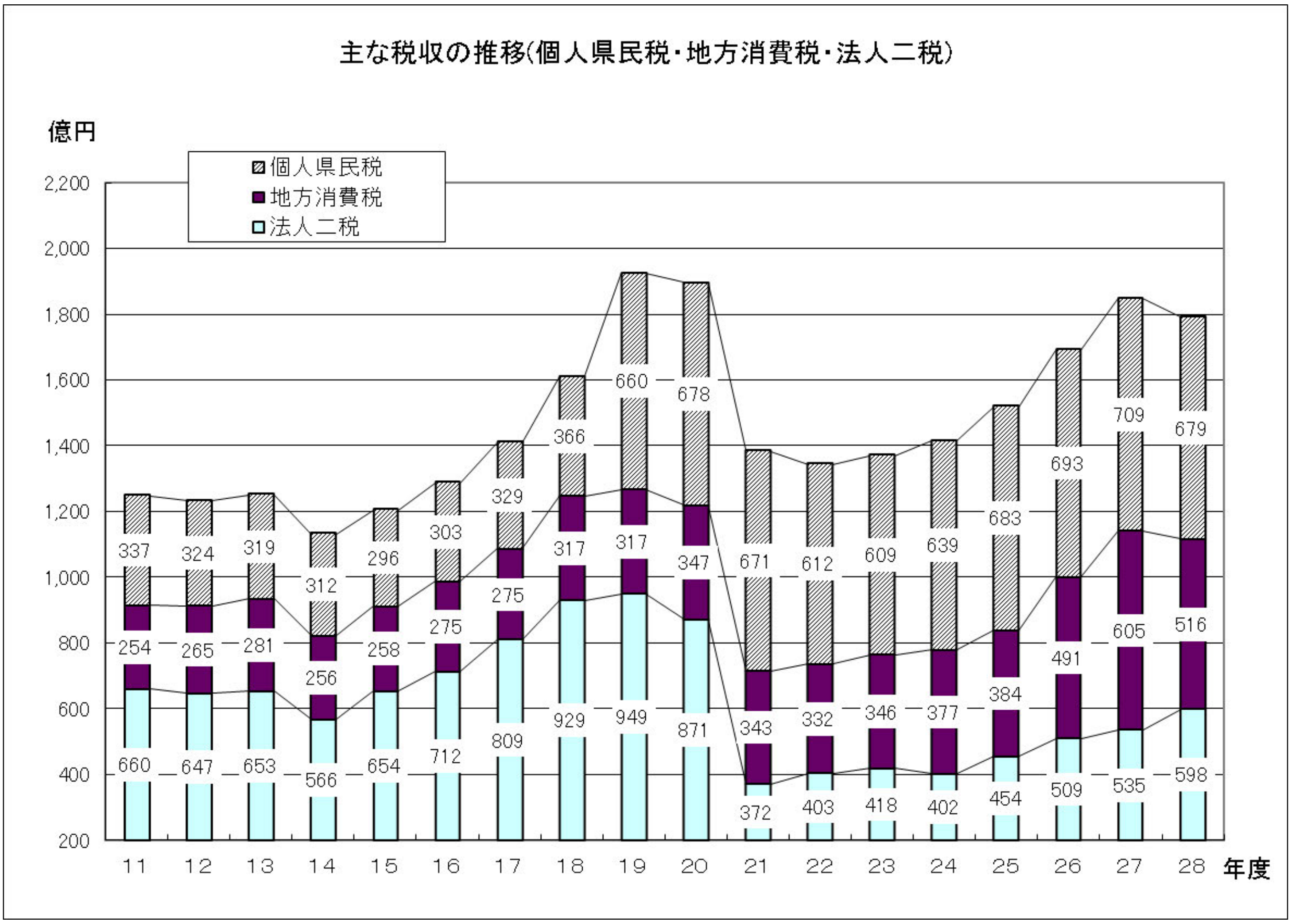
・ **繰入金**（H27：224 億円→H28：267 億円、対前年度 43 億円、19.1％増）は、企業会計からの繰入金の増などにより増加しています。

・ **県債**（H27：1,281 億円→H28：1,215 億円、対前年度 66 億円、5.2％減）は、臨時財政対策債の減などにより減少しています。





＊　県債は、借換債を除く実質的な歳入額で計上しています。



（3） 収入未済額･不納欠損額

収入未済額は 82 億円（H27：72 億円→H28：82 億円、対前年度 10 億円、13.4%増）で、前年度に比べ増加しています。

主なものは、諸収入で 45 億円、県税で 37 億円です。

不納欠損額は 3.4 億円（H27：4.6 億円→H28：3.4 億円、対前年度 1.1 億円、24.5%減）で、前年度に比べ減少しています。

内訳は、県税 3.2 億円、諸収入 0.2 億円です。

用語の説明

･地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

･地方特例交付金

平成 28 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」である。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

･繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の２種類がある。

･未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（使途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

･地方法人特別譲与税

平成 20 年の税制改正により、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、新たに地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設された。

地方法人特別譲与税は、国税である地方法人特別税を都道府県が法人事業税と併せて徴収し国へ払い込み、人口と従業員数で按分した額が国から都道府県に譲与されるものである。

２　歳　　出

（1）概　　要

歳出総額は 7,289 億円で、前年度に比べ 76 億円、1.0%の減（H27：7,365 億円→H28：7,289 億円）となっています。

（単位：百万円）

科　　目	27年度	28年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
議会費	1,493	1,534	41	2.7%
総務費	41,300	41,411	111	0.3%
民生費	99,740	108,038	8,298	8.3%
衛生費	28,730	30,948	2,218	7.7%
労働費	3,615	2,525	△ 1,091	△ 30.2%
農林水産業費	32,603	32,634	31	0.1%
商工費	11,203	10,404	△ 799	△ 7.1%
土木費	83,071	84,270	1,199	1.4%
警察費	37,387	37,514	127	0.3%
教育費	168,640	169,997	1,357	0.8%
災害復旧費	6,610	3,980	△ 2,631	△ 39.8%
公債費	117,082	119,926	2,843	2.4%
諸支出金	105,063	85,752	△ 19,310	△ 18.4%
合計	736,538	728,932	△ 7,606	△ 1.0%

＊　それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳出予算額との比較では、376 億円の差額（昨年度 391 億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

（2）増減の主なもの

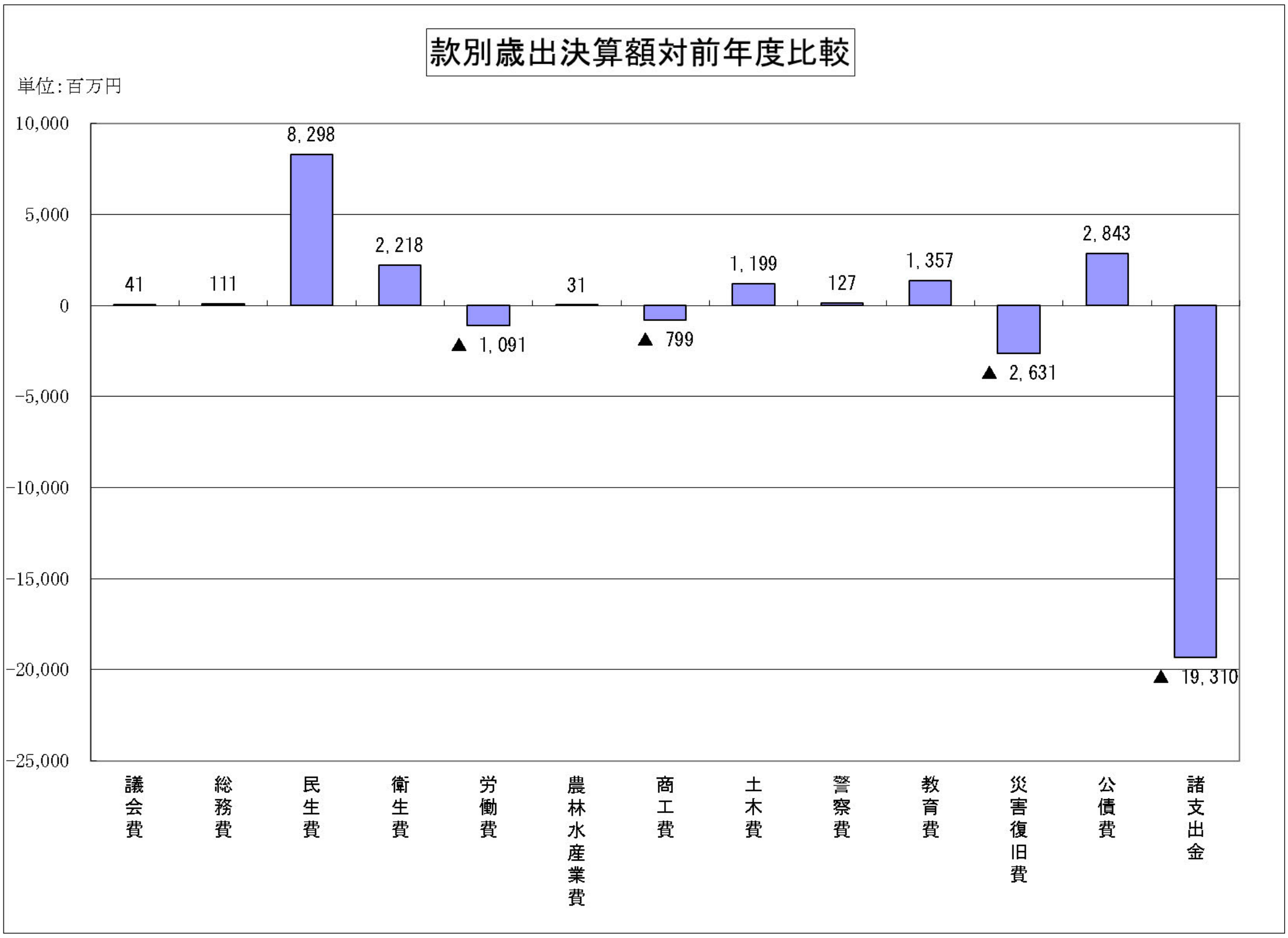
・**民生費**（H27：997 億円→H28：1,080 億円、対前年度 83 億円、8.3%増）は、子ども心身発達医療センター整備による療育環境整備事業費の増加（H27：6 億円→H28：60 億円、対前年度 54 億円、889.2%増）などにより増加しています。

・**衛生費**（H27：287 億円→H28：309 億円、対前年度 22 億円、7.7%増）は、生活基盤施設耐震化等補助金の新設による水道指導監督費の増加（H27：0.03 億円→H28：10 億円、対前年度 10 億円、32,966.7%増）、四日市市大矢知・平津事案の事業費の増などによる環境修復事業費の増加（H27：31 億円→H28：34 億円、対前年度 3 億円、10.6%増）などにより増加しています。

・**災害復旧費**（H27：66 億円→H28：40 億円、対前年度 26 億円、39.8%減）は、土木施設に係る災害復旧事業の減少（H27：49 億円→H28：33 億円、対前年度 16 億円、32.5%減）などにより減少しています。

・**公債費**（H27：1,171 億円→H28：1,199 億円、対前年度 28 億円、2.4%増）は、県債にかかる元金償還金の増加（H27：989 億円→H28：1,037 億円、対前年度 48 億円、4.9%増）などにより増加しています。

・**諸支出金**（H27：1,051 億円→H28：858 億円、対前年度 193 億円、18.4%減）は、地方消費税・都道府県清算金の減少（H27：642 億円→H28：502 億円、対前年度 141 億円、21.9%減）などにより減少しています。



(3) 翌年度繰越額

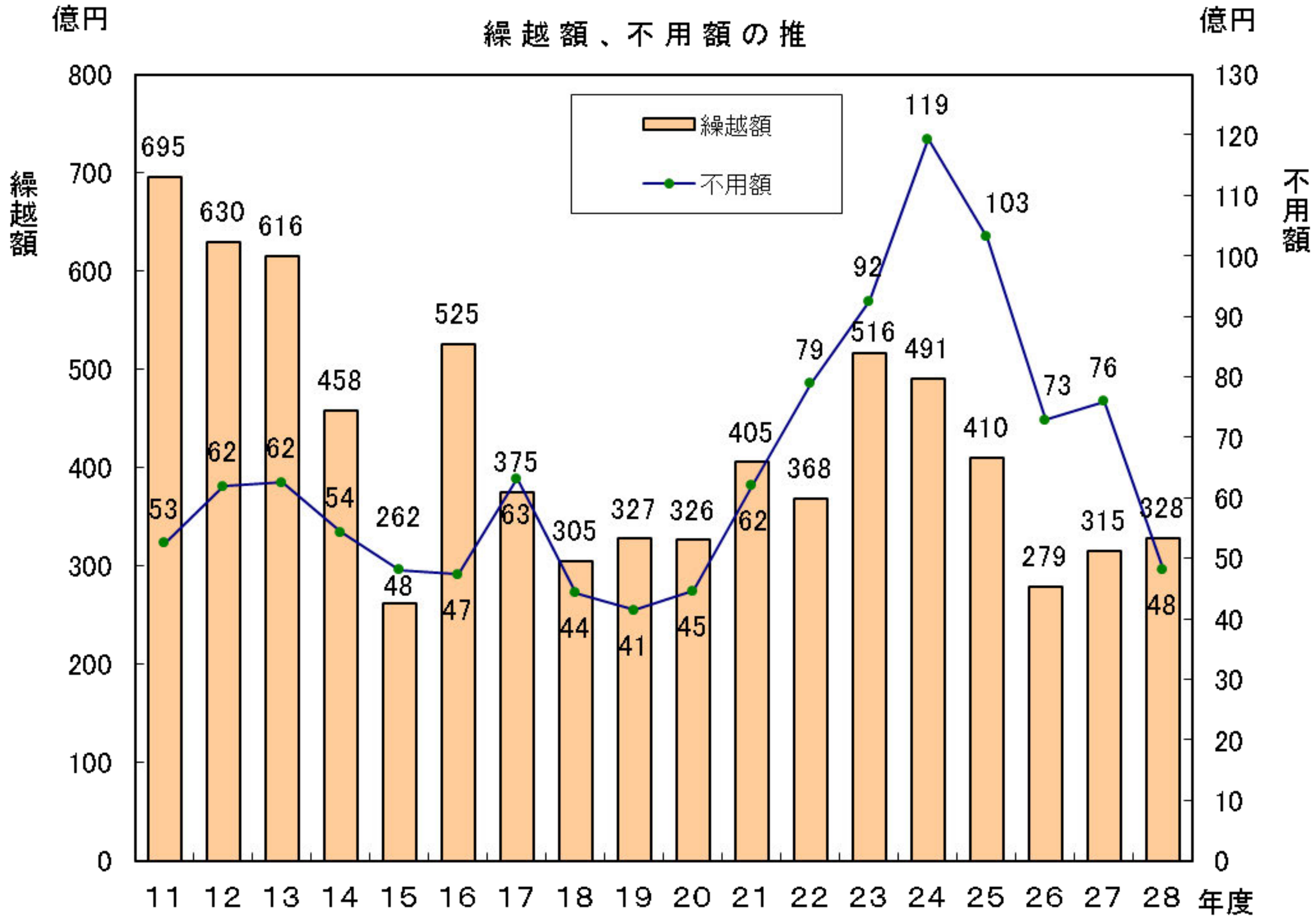
繰越額は、328 億円（H27：315 億円→H28：328 億円、対前年度 14 億円、4.3%増）で、前年度に比べ増加しています。

主なものでは、款別に土木費 160 億円、農林水産業費 112 億円などです。

(4)不 用 額

不用額は、48 億円（H27：76 億円→H28：48 億円、対前年度 28 億円、36.4%減）で、前年度に比べ減少しています。

主なものでは、衛生費、教育費、総務費で各 9 億円などです。



３　収　　支

（単位：億円）

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C （A−B）	繰越すべき財源 D	実質収支 E （C−D）	単年度収支 F （E−前年度E）	財調基金積立額 G	財調基金取崩額 H	県債繰上償還額 I	実質単年度収支 F＋G−H＋I
27年度	7,522	7,365	156	122	35	△2	1	94	0	△95
28年度	7,432	7,289	143	110	33	△2	3	94	0	△94

＊　それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

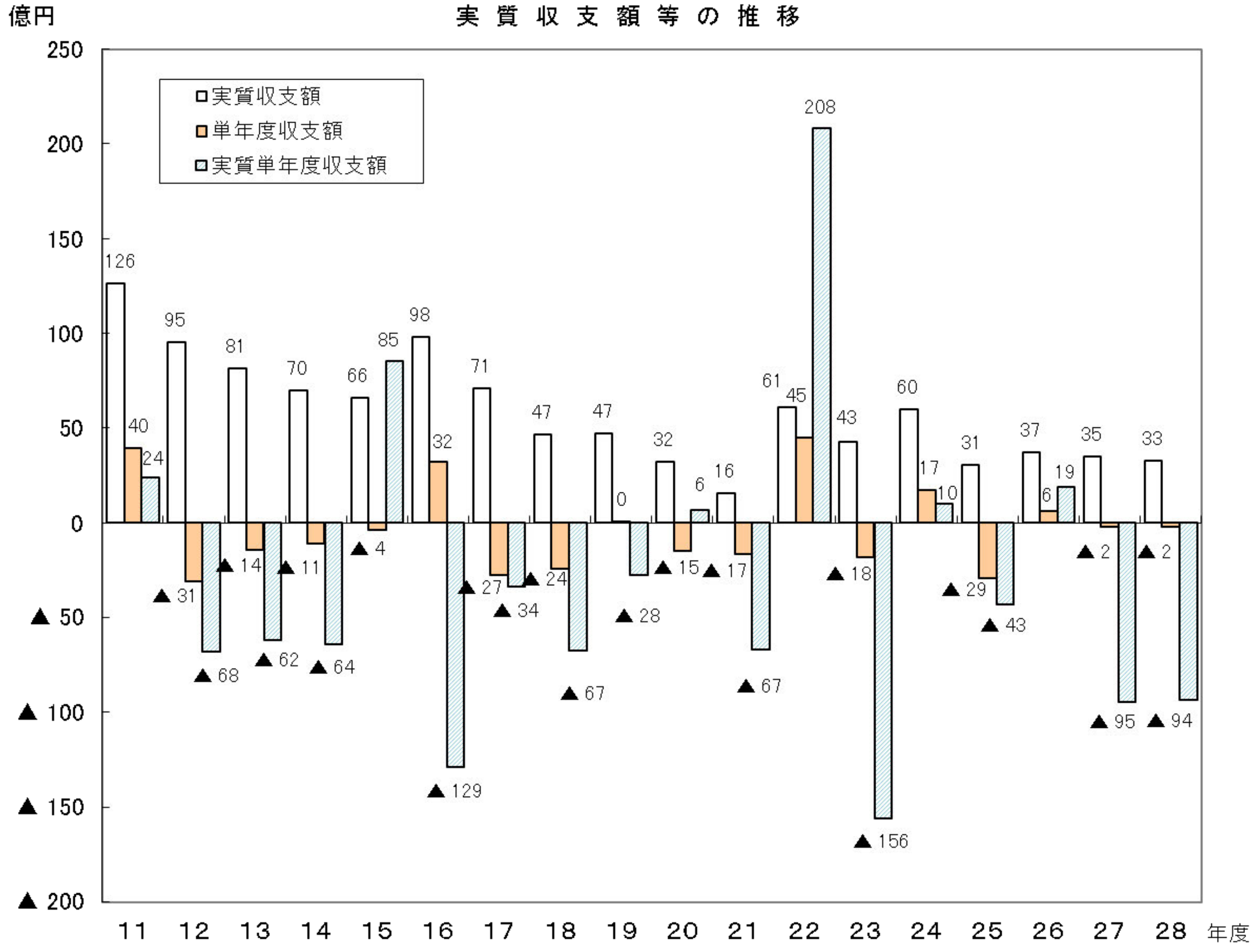
（1）概　　要

形式収支は、143億円のプラスで、前年度に比べ13億円減少しました。

実質収支は、33億円のプラスで、前年度に比べ2億円減少しました。

単年度収支[注]**は、2億円のマイナス**で、前年度に比べ0.1億円赤字額が増加しました。

実質単年度収支[注]**は、94億円のマイナス**で、前年度に比べ1億円赤字額が減少しました。



用語の説明

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

単年度収支 ＋ 財政調整基金積立金 ＋ 地方債繰上償還額 － 財政調整基金取り崩し額
（黒字要素） （黒字要素） （赤字要素）